

②国際協力・交流等に関する事業一覧

プロジェクト名	担当部門	頁
在外日本古美術品保存修復協力事業（修 04）	修復技術部	41
文化財保存施策の国際的研究（セ 01）	文化遺産国際協力センター	42
アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査・研究（セ 02）	文化遺産国際協力センター	44
龍門石窟の保存修復に関する調査研究 陝西省唐代陵墓石彫像の保存修理に関する調査研究（セ 03）	文化遺産国際協力センター	45
敦煌壁画の保護に関する共同研究（セ 04）	文化遺産国際協力センター	47
西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業（セ 05）	文化遺産国際協力センター	48
諸外国の文化財保存修復専門家養成（セ 06）	文化遺産国際協力センター	50

在外日本古美術品保存修復協力事業（ 修 04-06-1/5 ）

目 的

海外の美術館、博物館が所蔵する評価の高い作品の修復に協力し、併せて対象作品を所蔵している博物館等と共同で、保存修復に関連する研究を行う事業である。平成3年度から絵画を対象に事業を進めてきたが、平成9年度から工芸品など欧米の修復技術で修復の困難な分野にも協力対象を拡げた。

本事業では立案のために、欧米の美術館、博物館にて作品調査のほかには修復技術に関する討議を行い、併せて輸送手続きに関する協議を行っている。また、修理内容の検討、修理作品の写真記録の作成及び整理・保存、輸送手続きに責任を持って当たっている。

この修復協力事業が契機となって、国内外で所蔵の日本古美術品に対する関心が新たに高まりつつあり、欧米諸国では日本古美術品を所蔵する博物館の間でネットワークが構築されつつある。さらに、文化財保存の専門家の交流も促進され、わが国の文化財修復技術の普及と理解に対し効果をあげている。

概 要

平成18年度は、9館11点の作品を修復した(うち1点が17年度からの継続、2点が海外での修復(印))、
<絵画>

- (1)「源平合戦図屏風」 6曲1双(2点) オーストリア応用美術館
- (2)「洛中洛外図屏風」 6曲1双(2点) ロイヤル・オンタリオ美術館
- (3)「阿弥陀三尊来迎図」 1面 チューリッヒ・リートベルグ美術館 (2年計画の1年目)
- (4)「保元物語図屏風」 6曲1隻 ナーブルステク博物館
- (5)「明皇蝶幸図屏風」 4曲1隻 プラ八国立美術館
- (6)「歌川豊春筆見立反魂香図」 1幅 プラ八国立美術館

<工芸品>

- (1)「山水人物蒔絵筆筥」 1基 スペイン国立装飾美術館(2年計画の1年目)
- (2)「花卉螺鈿ライティングビューロー」 1基 クラコウ国立美術館 (2年計画の1年目)
- (3)「楼閣山水螺鈿筆筥」 1基 キヨソネ東洋美術館 (2年計画の1年目)
- (4)「花樹鳥獸蒔絵螺鈿洋櫃」 1基 ケルン東洋美術館 (3年計画の1年目)
- (5)「雷文鱗紋螺鈿提子」 1合 ケルン東洋美術館

平成18年度、絵画の事前調査ではピクトリア美術館10点、バンクーバー博物館1点、ローマ東洋美術館5点、ベネチア東洋美術館3点の調査を行った。また、工芸品はフレンツ・ホップ東洋美術館2点、ブダペスト工芸美術館1点、シェーンブルン宮殿2点、ウィーン国立民族学博物館2点、美術史博物館(ウィーン)1点、ウィーン国立工芸博物館3点の調査を行った。また、平成17年度に修復した絵画、工芸品の修理状況をまとめて『在外日本古美術品保存修復協力事業』の報告書を刊行した。なお本事業は、財団法人文化財保護・芸術研究助成財団より助成を受けた。

調査・研究報告書等刊行数 1件：『在外日本古美術品保存修復協力事業修理報告書 平成18年度(絵画/工芸品)』 250p 東京文化財研究所 07.3

研究組織

加藤寛、中山俊介、加藤雅人(以上、修復技術部) 佐野智典(管理部) 勝木言一郎、江村知子、城野誠治(以上、企画情報部) 中野照男、津田徹英、塩谷純、綿田稔(以上、美術部) 青木繁夫、稲葉信子(以上、文化遺産国際協力センター)

文化財保存施策の国際的研究 (セ 01-06-1/5)

本プロジェクトは、文化財の保存のための諸施策またこれに関する国際協力を円滑に進めるための基礎となる国際情報の収集・研究、基盤づくりを大きな目的とし、これを政策面における文化財保護制度の比較研究(諸外国の文化財保護制度の研究)、情報交換・ネットワークづくりのための国際ワークショップの開催の二つの側面から展開している。

諸外国の文化財保護制度の研究

目 的

諸外国また国際社会における文化遺産の概念やその保護の理念、政策、各種施策に関する最新の動向を常に把握し、分析し、情報を蓄積しておくことは、国内の文化財保護施策のさらなる充実に資するためにも、また日本が行う文化遺産分野での国際協力事業をさらにレベルアップして実りある国際貢献を実現していくためにも重要である。本研究は、そのための諸外国また国際機関の特に政策・施策レベルの動向に関する比較研究を行うものである。

概 要

前中期計画においては、文化遺産保護の歴史が長く文化遺産に関する法体系、組織などがよく整備されている西ヨーロッパ諸国の保護制度の調査を行った。本中期計画においてはさらにこれを発展させ、北欧諸国及び北米を加え、自然保護との連携、地方分権、活用施策などテーマ別に研究を進め、文化遺産保護に関しより進んだ施策を進め、日本にとって参考となる情報が多い欧州、北米各国における保護制度の全体像を把握することを目指している。

本年度は、これまでに行ってきた西ヨーロッパ諸国の保護制度の研究を総括し、欧州全体の最新の動向を把握するため、また欧州統合の動きがどのように欧州各国の文化財保護制度に影響しているかを把握するため、欧州連合及び欧州評議会の調査を行った。国内において資料収集、分析を行うほか、当該機関を訪問してインタビュー調査を行った。欧州連合(European Union、加盟国27国)についてはその政策執行機関である欧州委員会(European Commission)において、特に農業及び産業分野における経済政策と文化遺産保護の関係について調査を行った。また欧州連合の資金を活用して事業を行っている現場を視察し(フランス・ルベ市、ベルギー・ブリュッセル市)、フランス農家協会においてインタビューを行った。農村振興を目的とした地元産業すなわち地域文化遺産の活用と環境保全の連携に関する施策、鉄道駅施設や小規模町工場地区などかつての機能を失ってスラム化する都市の歴史的旧市街の再生活用に関する施策について貴重な情報を得ることができた。欧州評議会(Council of Europe)は、人権など文化的な価値の実現に向けて欧州の協調を進めるために1949(昭和24)年にできた政府間機関である。欧州連合ほど知られてはいないが、歴史は古く、経済統合をめざす欧州連合の25カ国を超える46カ国の加盟国があり、文化遺産分野でも多くの条約や勧告を採択してこの分野での価値の普及に大きな成果を上げている。文化遺産に関する条約や勧告の策定プロセス、文化遺産政策データベースの進捗状況、都市・農村政策との連携について調査を行った。欧州評議会でも環境との共生をめざした地域文化の振興施策に力を入れていることなどが判明した。

欧州連合及び欧州評議会調査日程及び訪問先

2007年12月11～13日(ブリュッセル): 欧州連合欧州委員会、教育・文化総局、地域政策総局、農業・農村開発総局、環境総局、2007年12月18日(ストラスブール): 欧州評議会 文化・文化遺産室、空間計画・景観室

アジア文化遺産国際会議

目 的

文化遺産の保存またその国際協力において、専門家や専門機関の相互の連携は、情報の共有、保存の理念の深化、施策や技術の向上、緊急の問題の解決のために重要である。アジア文化遺産国際会議は、アジアの文化遺産に関する各種の課題について協議するため、各国の専門家また専門機関を招聘して行う国際専門家会議であり、アジア地域における文化遺産保存活動の普及啓発、専門家・専門機関ネットワークの構築に貢献するとともに、アジアから世界に向けての情報発信の場となることを目指している。

概 要

文化遺産国際協力センターでは、1990（平成2）年から14回にわたり、「アジア文化財保存セミナー」の名称で日本国内においてアジアの文化財をテーマにする国際会議を開催し、成果を上げてきた。

しかし文化遺産の保存をめぐる国際的な状況は大きく変化してきており、これからも日本がアジアにおいてリーダーシップを発揮していくためには、会議の名称、開催形態、テーマ設定のあり方などさまざまな側面からプログラムを見直し、新たな方向性を探る時期にきている。

そこで本年度は、これまでの成果を総括し、今後のプログラムを新たに定めていくために、ニーズアセスメントとしての側面も含めた今後のアジアにおける文化遺産の保存及びその地域的な協力のあり方を考える戦略会議を、この分野で長く活躍しているアジア各地域の専門家を招聘して開催することとした。

会議は非公開の専門家会議と一般公開討論会の2回に分けて開催した。

日 時：2007（平成19）年2月5～6日（専門家会議）、7日（公開討論会）

会 場：東京文化財研究所会議室・セミナー室

テーマ：アジアにおける文化遺産の現在 本当の問題はどこにあるのか

開発との連携か、アイデンティティの確立か、気候変動か、それとも？

外国人招聘者と発表テーマ：

ジェーン・レノン（オーストラリア文化財審議会委員・ディーキン大学客員教授）

「アジア太平洋地域の文化遺産保存における文化的景観の役割」

ダナ・ラム・ゲロー（インド考古局記念物課長）

「インドの考古遺産 現在の施策、今後の方針、新しい試み」

ソムラク・チャールンポット（タイ文化省芸術局副局長）

「タイにおける文化遺産の現状と問題点、国内専門機関ネットワークの現状」

郭旃（中国国家文物局文物保護司副司長）

「アジア・太平洋の文化遺産保存の現在」

ピシット・チャールンウォン（東南アジア文部大臣機構考古芸術事業センター長）

「東南アジアにおける文化遺産の現状と問題点、重点とすべき事項」

ユーリー・ペシュコフ（ユネスコ・中央アジアクラスター事務所文化担当）

「中央アジアにおける文化遺産保護の現状と問題点、重点とすべき事項」

研究組織

稲葉信子、青木繁夫、岡田健、山内和也、朽津信明、二神葉子、岩出まゆ、岩井俊平、谷口陽子、西山伸一、宇野朋子、関博充、芹生春菜、江草宣友、今井健一郎（以上、文化遺産国際協力センター）、大竹秀実、鳥海基樹、ウーゴ・ミズコ（以上、客員研究員）、田中暁子（東京大学）

*平成18年4月1日～10月9日まで外国人特別研究員、10月10日より客員研究員

アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査・研究

(セ02-06-1/5)

目 的

アジア諸国では、煉瓦、土、石など、各地の遺跡に共通して用いられている材料が認められる。本研究では、地域で区切って研究を行うのではなく、各文化財に共通して用いられている素材を調査・研究することから、その素材で形作られた多くの文化財の保存修復に寄与することを目的とする。具体的には、材料の物性とその劣化に関する基礎的な研究を行うことから、それぞれの材料が劣化しにくい条件を考察し、材料に対して、あるいは遺跡の環境に対して、材料劣化を起こしにくい条件を与えることで、文化財の保存修復に貢献する。

成 果

まず、カンボジアのアンコール遺跡群のタ・ネイ遺跡において、石材表面を覆って存在する生物群に関して検討を行った。同遺跡においては地衣類や苔類などの繁殖が認められるが、その具体的な生物種に関して、国立科学博物館と共同で解析を進めた結果、これまでに蘚類8属9種、苔類2属3種と、地衣類34属41種（シアノバクテリア、緑藻を含む）が同定された。これらの生物種の分布には、一定の傾向が認められ、環境条件がその生息に大きな影響を与えていることが考えられた。このことから、温度、湿度、風向風速などの環境計測機器を現地に設置し、微気象計測を開始した。これにより遺跡に悪影響を与える生物種の繁殖しやすい環境、そして繁殖しにくい環境が明らかにされれば、保存対策の方向性を策定することに貢献できると期待される。

一方、タイ・スコタイ遺跡のスリチュム寺院では、レンガ造漆喰仕上げの大仏表面に藻類などが繁殖することで、本来は純白の仏像が、黒ずんで見える状況になっていた。こうした生物が繁殖しにくい条件を考察する目的で、同寺院における気象観測を行い、そのデータについて解析した。また、気象観測とそのデータ解析を現地で行えるように、現地若手研究者の研修を行った。

また、ベトナムのミーソン遺跡において、環境計測装置を設置してデータ回収と解析を行うとともに、現地スタッフだけでデータ回収を行えるように若手研究者の研修を行った。

報告書出版 1冊

・『アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査・研究 平成18年度成果報告書』

07.3

論文掲載数 2件

・朽津信明「エコーチップ試験による文化財石材の硬さに関する研究」『保存科学』46 pp.145-160 07.3

・朽津信明「屋外石化財に対する微生物の影響に関して」『第20回国際文化財保存修復研究会報告書』

pp.7-11 07.3

発表件数 3件

・二神葉子、津村宏臣「マハタート寺院煉瓦建造物の劣化評価に関するモニタリング」日本文化財科学会第23回大会 東京学芸大学 06.6.17-18

・宇野朋子、銚井修一、宮内真紀子「スコタイ遺跡における仏像の保存に関する研究 その3 大仏周辺の温熱環境調査」日本建築学会大会 神奈川大学 06.9.7-9 (他1件)

研究組織

朽津信明、青木繁夫、二神葉子、関博充、宇野朋子（以上、文化遺産国際協力センター）、銚井修一（客員研究員）

龍門石窟の保存修復に関する調査研究 陝西省唐代陵墓石彫像の保存修理に関する調査研究（セ03-06-1/3）

龍門石窟の保存修復に関する調査研究

目 的

中国龍門石窟の保存に協力するため、龍門石窟研究院との緊密なパートナーシップを構築し、龍門石窟の現状を詳細に調査し、保存修復の方法についての研究と具体的な処置、人材の養成など、多角的で実効的な成果をあげようとするのが、本研究の目的である。平成13年度からの5力年中長期計画に引き続き、平成18年度からの3年間で実施している。

成 果

（1）人材養成

平成17年度まで実施していた長期研修者の受け入れが終了し、18年度からは短期研修者のみを受け入れることになった。今年度は1月10日から2月4日までの日程で、龍門石窟研究院保護センター楊剛亮研究員を招聘し、地理情報システムGISの技術を活用した文化遺産の保護研究方法についての研究・研修を行わせた。期間中は、同志社大学文化情報学科に受け入れを依頼し、センター客員研究員津村宏臣氏（同学科専任講師）の指導のもと、2週間同学科に滞在し、GISの理論と操作技術について研修を受けた。その後1週間、東京文化財研究所で龍門石窟におけるGISの活用法に関する研究を行い、成果報告書をまとめて研修を終了した。

（2）研究交流

11月10日から12日の日程で、陝西省唐代陵墓の保存修復に関する調査研究（セ03）の一環として西安文物保護修復センターと共同で開催した「石造文化財の表面処理に関する各種の問題」研究会に、龍門石窟研究院に提案し同研究院研究員の参加を促し、研究交流を行わせた。同研究院保護センターの陳建平、馬朝龍、楊剛亮の3研究員が参加した。

研究組織

岡田健、青木繁夫、朽津信明、谷口陽子、関博充（以上、文化遺産国際協力センター）



龍門石窟

龍門石窟の保存修復に関する調査研究 陝西省唐代陵墓石彫像の保存修理に関する調査研究（セ03-06-1/3）

陝西省唐代陵墓石彫像の保存修理に関する調査研究

目 的

東京文化財研究所は財団法人文化財保護・芸術研究助成財団と陝西省文物局の合意により平成16年度から実施されている陝西唐代陵墓石彫像保護修理事業を西安文物保護修復センターと共同で運営実施している。この事業に関連して、唐時代の乾陵、橋陵、順陵に附属する石彫像の保存修理に関して、科学的研究と保存修理作業を行うと共に、石彫像保存地区の保存計画策定の研究を行う。

成 果

保護修理事業が対象としている乾陵、橋陵、順陵のうち、乾陵に関しては平成17年度からすでに石彫像の強化処理、撥水処理など、修復工事が進められている。その作業において樹脂などの修復材料が使用されるが、作業にともない発生する石材の変色について、どのような評価を行ったら良いか。その評価基準をどのように考えるか。という問題を考える必要がある。また、創建後約1,300年を経過して、石材表面には蘚苔などの生物が発育している。これらの生物がどのような性質であるかを究明することは、表面クリーニングなどの作業を行う上で必須の研究である。今回はこれらの問題についての研究を行うことを目的として、「石造文化財の表面処理に関する各種の問題」をテーマとし、日中専門家による研究会を開催した。

日中双方の保護修復、地質、考古学などの専門家30人以上が参加し、西浦忠輝氏（国土舘大学古代イラク文化研究所教授）が話題提供を行い、それに続いて日中の専門家が研究事例報告を行った。報告の後、参加者による掘り下げた討論と意見交換を行うことができた。

主催：東京文化財研究所・西安文物保護修復センター、場所：西安文物保護修復センター

日程：2006年11月10日～12日（3日間）

第1日（10日） 研究会

第2日（11日） 乾陵視察、漢陽陵地下博物館視察

第3日（12日） 陝西歴史博物館視察

研究会内容：

（1）プロジェクト報告

周偉強（西安文物保護修復センター）「唐陵石彫像保護処理の進捗状況」

李衛（西安文物保護修復センター）「唐陵整備計画の紹介」

（2）生物と石造文化財

（話題提供）西浦忠輝（国土舘大学）「入水三十三観音石仏の保存修復」

（事例報告）張大石（東北芸術工科大学）「地衣類の岩石表面への固着と劣化メカニズム 固着性地衣類のレプラゴケを事例として」

（3）石造文化財の保護処理と変色

（話題提供）西浦忠輝「シラン系樹脂の含浸実験」

（事例報告）今津節生（九州国立博物館）「石造文化財における保存処理 変色と耐候試験」

研究組織

岡田健、青木繁夫、朽津信明、谷口陽子、関博充（以上、文化遺産国際協力センター）

敦煌壁画の保護に関する共同研究(セ04-06-1/5)

目 的

本研究は、東京文化財研究所と敦煌研究院が行ってきた4期にわたる敦煌壁画の保存に関する共同研究を継承し、新たに第5期として推進するものである。その内容は、以下の通りである。

- (1) 壁画制作技法・制作材料に関する光学的方法及び分析的方法を用いた総合研究
- (2) 放射性炭素年代測定法による主要窟の年代同定に関する研究
- (3) 日中の若手研究者育成
- (4) 第4期において修復作業を完了した研究対象窟第53窟についての継続的経過観察

これは、近年のシルクロード各地における各国・各研究機関の専門家による壁画を中心とした文化財研究の進展を念頭に置きつつ、壁画の制作材料と技法を古代のシルクロードを通じた文化交流、技法・材料の移動という観点から研究し、敦煌壁画を総合的に理解しようとするものである。

成 果

(1) 合意書の調印：第5期日中共同研究を開始するにあたって中国国家文物局が定める規則に従い、共同研究に関する合意文書への調印と交換を行った。まず4月下旬に敦煌研究院で一度調印を行ったが、その後、第4期までの総括を行った後に第5期を許可する、という国家文物局の指導を受けたので、10月に評価委員会を開催し、3月中旬の日付をもって再度調印交換を行った。共同研究の期間は2006年4月からの5年間となっている。

(2) 第1次合同調査：7月30日から9月16日の日程で、調査チームを現地に派遣し、敦煌研究院のメンバーと共同で、第285窟壁画の写真撮影・顕微鏡観察・分光反射率測定、第53窟の環境調査、放射性炭素年代測定に供する試料の採取、鉛同位対比分析に供する顔料試料の選定を行った。8月28日には、名古屋大学年代測定総合研究センターの中村俊夫教授による放射性炭素年代測定の原理と応用についての講演会を実施した。

(3) 評価委員会の開催：10月18日に、敦煌研究院において第4期までの日中共同研究に関する中国側専門家による評価委員会を開催した。評価委員から、15年に及ぶ共同研究の成果が高く評価されるとともに、第5期共同研究に対する期待が寄せられた。

(4) 敦煌派遣研修：日本から東京芸術大学大学院生3名を敦煌に派遣し、研修を実施した(139頁を参照)。

(5) 敦煌研究員の来日研修：1月11日から3月9日の日程で敦煌研究院保護研究所研究員2名を招聘し、研修を行った。郭青林研究員は、名古屋大学年代測定総合研究センターで2006年8月に莫高窟第285窟で採取した試料の放射性炭素年代測定実施に必要な作業を通しての研修を受けた。趙林毅研究員は、国立歴史民俗博物館において、莫高窟で採取した鉛系顔料の化学分析及び鉛同位対比分析の実習を行った。2007(平成19)年3月9日には、本研修の成果をまとめて報告会を行った。

(6) 王旭東副院長以下の来日：第5期を開始するにあたり、3月12日から21日の日程で、王旭東敦煌研究院副院長(保護研究所長)以下4名を招聘し、交流を図るとともに、国内の関係研究機関と文化遺産保護現場の視察を行った。

(7) 報告書の作成：平成18年度の成果をまとめ、東京文化財研究所と敦煌研究院両者共同の成果報告書を編集し、発行した。

研究組織

岡田健、青木繁夫、山内和也、朽津信明、谷口陽子、宇野朋子(以上、文化遺産国際協力センター)、高林弘実、大竹秀実(以上、客員研究員)、石崎武志(保存科学部)、中野照男(美術部)、中村俊夫(名古屋大学)、齊藤努(国立歴史民俗博物館)

国際協力・交流等 Area10

西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業（セ05-06-1/5）

2. イラク

イラクのバグダード国立博物館には、メソポタミア文明の発祥の地であるイラク国内で発見された貴重な遺物が数多く収蔵されていたが、イラク戦争及びその後の混乱のさなかに、それらの収蔵品の多くは破壊、あるいは略奪されてしまった。また、重要な遺跡の多くも盗掘等によって甚大な損傷を被っている。さらに引き続く政治的な混乱のために、こうした文化財を保護する専門家のみならず、文化財の保存・修復に関する知識や経験も失われつつあることから、本プロジェクトでは、イラク人専門家の人材を育成し、イラク人自身による文化財復興を支援することを目的としている。

(1) イラク文化財専門家研修事業

現時点では治安が安定していないため、現地における文化財保護に関する支援を実施することは困難であることから、バグダード国立博物館等から専門家 2 名を日本に招聘し、東京文化財研究所、奈良文化財研究所、静岡県埋蔵文化財調査研究所で、機器の取り扱い、考古遺物の保存修復の理論と実践に関する研修を実施した。なお、本研修事業は、ユネスコ日本信託基金によるイラク博物館における修復研究室復興プロジェクトとタイアップして実施されている。

研究組織

青木繁夫、稲葉信子、山内和也、朽津信明、岩井俊平、岩出まゆ、宇野朋子、谷口陽子、西山伸一、関博充（以上、文化遺産国際協力センター）、前田耕作、大竹秀実（以上、客員研究員）、岡村道雄、井上和人、窪寺茂、森本晋、石村智、脇谷草一郎（以上、奈良文化財研究所）、中村俊夫（名古屋大学）

諸外国の文化財保存修復専門家養成（セ06-06-1/5）

文化遺産の保存修復を実施するためには、経験豊かな修復専門家の関与が必要不可欠である。しかし、紛争が長期間続いた国々では、文化遺産を保存・修復する人材が決定的に不足しており、その養成が緊急的課題になっている。人材育成を円滑に実施するためには、研修用教材が必要不可欠である。

目 的

海外における研修及び国内における研修を実施する際に使用することを目的にしてテキストを作成した。今回は「土器の修復」をテーマにしたテキスト及びビデオ DVD を作成したが、この種の研修用教材の開発や教授方法について十分な研究が行われていないのが現状である。今後、修復対象物の違いや気候風土にあった修復材料あるいは修復技術の選択方法などについてわかりやすく解説したテキストの開発を進める必要がある。

成 果

本年度は、土器修復に関するテキスト及びビデオ DVD を作成した。

テキストは、陶磁器の製作方法と土器や陶器、磁器などの劣化メカニズム、劣化症状の特徴とそれに至る要因、塩類風化の原因となる土器に含まれる塩類の除去方法、風化して脆くなった胎土の強化方法、破片の接合方法、欠失部分の補修方法などについて具体的に症例を示して、修復方法について解説した。

ビデオ DVD については、約 15 分間の番組に仕上がっている。内容については、粘土で形を作り、焼成する土器製作の手順を動画で示し、劣化症状から見る劣化原因の解説、破損した土器の胎土強化と強化材料の使用方法、破片の接合方法や欠失部の補修方法などの作業内容を撮影してビデオ番組にした。

- ・『土器の修復』ビデオ DVD 東京文化財研究所 07.3
- ・『土器の修復』テキスト 東京文化財研究所 07.3

研究組織

青木繁夫、稲葉信子、岡田健、朽津信明、関博充（以上、文化遺産国際協力センター）



「土器の修復」ビデオ DVD より 土器の焼成



同 土器の欠失部分の補修